令和７年度事業報告書

１　事業概要

千葉県建設技術センターは、県内の地方公共団体が施工する建設事業の技術的支援と建設技術者の技術力向上を目的に平成６年４月に設立され、以来、出捐者である県や市町村の要請に応えるため、さらには、県の行財政改革や公益法人制度改革等を踏まえ、社会の変化に即した各種事業を積極的に展開し、公益法人としての責務を果たしてきた。

当報告書は、令和７年度事業計画の結果を報告するもので、詳細は次章に記載するが、概要は以下のとおり。

公益目的事業（事業計画(1)～(7)）では、最新の建設技術情報の提供、県や市町村等の職員の技術力養成、災害復旧支援技術者の派遣、公共事業等の品質確保に必要な建設材料試験等を積極的に実施し、また、公共土木施設維持管理支援事業では、県内の市町村が管理する道路施設の点検・診断業務の地域一括発注を実施し、良質な社会資本の整備を通じて、安全で安心な地域社会づくりの実現に寄与した。

収益事業（事業計画(8)～(11)）では、県や、建設技術者が少ない市町村等に対して、発注体制の補完・支援を行い、その要請に応えるべく、各種行政支援事業を展開し、県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援した。

≪参考：令和７年度事業計画≫

【公益目的事業】
- （１）普及啓発事業
- （２）技術者養成事業
- （３）インフラＤＸ推進事業
- （４）図書配付事業
- （５）建設材料試験事業
- （６）災害復旧支援技術者派遣事業
- （７）公共土木施設維持管理支援事業

【収益事業】
- （８）電子情報化支援事業
- （９）設計積算受託事業
- (10) 災害復旧支援受託事業
- (11) 建設工事受託事業

２　事業別実施状況

【公益目的事業の実施状況】

（１）普及啓発事業

新技術、新工法、新建設資材等の情報収集、提供を行うとともに、専門図書等の整備を行った。

① 新技術、新工法発表会　　２回開催（第１回１２件、第２回９件紹介）
参加者数（県・市町村外）　２４０名（第１回１３７人、第２回１０３人）

②広報誌等の作成状況

種　別	作成部数
令和７年度「業務案内」	2,500 部

③専門図書の整備

図書の分類	冊	図書の分類	冊	図書の分類	冊
土木工学	８	施工	０	橋梁･ﾄﾝﾈﾙ･他構造	６
土質力学	０	道路	３	河川・海岸・港湾	０
ｺﾝｸﾘｰﾄ･他土木材料	０	災害・防災	２	その他	１５
合計３４冊整備（貸出件数０件）					

（２）技術者養成事業

県・市町村技術職員等を対象とした実務研修及び講習会を実施した。
研修・講習会別実施状況

分類	講座名	講座数	参加者	対象者
基礎研修	土木基礎研修（オンデマンド）	1 講座	121 名	市町村職員
	測量研修【座学】（オンデマンド）	1 講座	163 名	県・市町村職員
	測量研修【現地実習】（集合）	1 講座	73 名	県・市町村職員
	積算研修(オンデマンド)	1 講座	136 名	市町村職員
	積算研修(集合)	1 講座	90 名	市町村職員
	土木施工管理研修(オンデマンド)	1 講座	115 名	県・市町村職員
	土木材料の品質管理研修(オンデマンド)	1 講座	104 名	県・市町村職員
専門研修	道路計画設計研修(オンデマンド)	1 講座	168 名	県・市町村職員
	急傾斜研修(オンデマンド)	1 講座	175 名	県・市町村職員
	i-Construction 研修（集合）	1 講座	8 名	県・市町村職員
	構造物設計（仮設工）研修(オンデマンド)	1 講座	190 名	県・市町村職員
	地質調査研修(オンデマンド)	1 講座	169 名	県・市町村職員
	橋梁設計（下部工・上部工）研修「基礎」（オンデマンド）	1 講座	125 名	県・市町村職員
	災害復旧事業実務研修(オンデマンド)	1 講座	140 名	県・市町村職員
講演会	ドローン操作研修【屋内実習】（集合）	1 講座	36 名	市町村職員
合計		15 講座	1,813 名	

（3）インフラＤＸ推進事業

県が実施する電子納品に係る電子成果品の副本の保管・管理を行うとともに、電子納品・ＣＡＤ操作等に関する講習会の講師派遣を行った。

①電子納品に係る電子媒体（副本）の保管・管理状況

電子媒体	保管枚数
ＣＤ－Ｒ	3,085 枚

②電子納品・ＣＡＤ操作・ＵＡＶ操作に関する講習会の講師派遣状況

講習会名	日　数	講師派遣	参加者	対象者
ＣＡＤ操作（電子納品対応）	10 日	10 名	190 名	県職員
電子納品に関する各種基準	1 日	1 名	8 名	県職員
ＵＡＶ操作（屋内・屋外）	11 日	13 名	168 名	県職員

③電子納品・ＡＳＰに関するオンデマンド講習会の実施状況

講習会名	配信日数	対象者
電子納品研修	19 日間	県職員
ＡＳＰ研修	19 日間	県職員

（4）図書配付事業

建設工事の円滑な遂行に資するため、県が監修する積算基準等を配付した。

項　　目	種類	部　数
積 算 基 準	3 種類	842 部

（５）建設材料試験事業

公共事業及び民間発注工事の品質管理に必要な、コンクリート、鋼材、土質、骨材及びアスファルトの建設材料５品目４９種類の試験を実施した。

品目別試験実施状況

試験項目	試料数	試験手数料（千円）	構成比（%）
土　　質	94	702	0.9%
骨　　材	55	1,191	1.5%
アスファルト	7,626	68,445	87.5%
コンクリート	5,922	5,190	6.6%
鋼　　材	2,184	2,700	3.5%
小　計	15,881	78,228	100.0%
〈副　　本〉	87	42	
合　計	15,968	78,270	

※このうち、アスファルト混合物事前審査に伴う試験は 3,471 試料で、33,802 千円の収入となっている。

（６）災害復旧支援技術者派遣事業

大雨や地震等により公共土木施設が被災した県内市町村の要請に基づき、速やかに災害復旧支援技術者を現地に派遣し、災害復旧活動の技術支援を行うものである。

令和７年度　派遣なし
災害復旧支援技術者　４１名（県ＯＢ：４１名）

（７）公共土木施設維持管理支援事業

県内市町村が管理する道路施設の点検・診断業務について、各市町村と協定を締結し、複数市町村の業務をまとめて発注する「地域一括発注」による支援、及び「橋梁長寿命化修繕計画策定」を行った。

（単位：千円）

項　目	市町村数	受託収入
地域一括発注	５市４町	294,612
長寿命化計画	１市１町	38,120
合　計	６市５町	332,732

【収益事業の実施状況】

（８）電子情報化支援事業

県が開発した土木積算システムの運用等を行うとともに、そのデータを市町村等に提供し、積算事務の省力化を支援した。

データの貸出市町村等　５３市町村、１４団体

（９）設計積算受託事業

県及び市町村等が工事を発注するための工事設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、全体の工事費を計算したもの）の作成業務を受託した。

（単位：件、千円）

受託先	工事件数	受託収入
県	49	151,080
市　町　村	32	57,410
公共的団体等	0	0
合　計	81	208,490

(10) 災害復旧支援受託事業

市町村の災害復旧事業における査定設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、災害復旧費を計算したもの）の作成業務の受託はなかった。

(11) 建設工事受託事業

県及び市町村等が行う建設工事のうち、発注までに必要な調査・設計支援業務、工事完成までに必要な工事の施工管理支援業務、並びに検査支援業務を受託した。

（単位：件、千円）

受託先	施工管理及び検査		調査・設計		合　計	
	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入
県	3	10,260	2	4,100	5	14,360
市　町　村	31	92,257	0	0	31	92,257
公共的団体等	2	3,984	0	0	2	3,984
合　計	36	106,501	2	4,100	38	110,601

３　法人運営

（１）令和７年度　理事会開催状況

ア　第１回理事会〈令和７年４月８日 みなし決議〉

議題第１号　常勤役員の報酬月額について

イ　第２回理事会〈令和７年５月８日 みなし決議〉

議題第１号　公益財団法人千葉県建設技術センター処務規程の一部改正について

議題第２号　公益財団法人千葉県建設技術センター財務規程の一部改正について

議題第３号　公益財団法人千葉県建設技術センター就業規則の一部改正について

議題第４号　公益財団法人千葉県建設技術センター職員の再雇用規程に関する規程の廃止について

議題第５号　公益財団法人千葉県建設技術センター役員等の報酬等及び費用弁償規程の一部改正について

議題第６号　公益財団法人千葉県建設技術センター職員給与支給規程の一部改正について

議題第７号　公益財団法人千葉県建設技術センター職員退職手当支給規程の一部改正について

ウ　第３回理事会〈令和７年５月２６日 開催〉

報 告 事 項　理事長及び専務理事の職務執行状況について

議題第１号　令和６年度事業報告について

議題第２号　令和６年度決算について

議題第３号　公益財団法人千葉県建設技術センター令和７年度第１回評議員会の招集について

エ　第４回理事会（令和７年６月２３日 みなし決議）

議題第１号　理事長の選定について

議題第２号　専務理事の選定について

オ　第５回理事会〈令和８年１月１４日 みなし決議〉

議題第１号　公益財団法人千葉県建設技術センター職員給与支給規程の一部改正について

議題第２号　常勤役員の報酬月額の改定について

議題第３号　公益財団法人千葉県建設技術センター職員の再雇用に関する規程の一部改正について

カ　第６回理事会〈令和８年３月１６日 開催〉

報告事項　　理事長及び専務理事の職務執行状況について
議題第１号　令和８年度事業計画及び収支予算について
議題第２号　公益財団法人千葉県建設技術センター公益充実資金取扱規程の制定について
議題第３号　公益財団法人千葉県建設技術センター特定資産取得計画の一部変更について

キ　第７回理事会〈令和８年３月２６日 みなし決議〉

議題第１号　理事の選任につき、その候補者の決定について
議題第２号　評議員会の招集について

（２）令和７年度　評議員会開催状況

ア　第１回評議員会〈令和７年６月２３日 開催〉

報 告 事 項　令和６年度事業報告について
議題第１号　令和６年度決算について
議題第２号　理事の選任について
議題第３号　監事の選任について
議題第４号　評議員の選任について
議題第５号　公益財団法人千葉県建設技術センター役員等の報酬等及び費用弁償規程の一部改正について

４　法人運営体制の充実を図るための取組

（１）法人運営における具体的取組

当センターで実施した法人運営体制の充実を図るための具体的な取組内容は以下のとおりである。

ア　中間監査・期末決算監査の実施

公認会計士による中間監査及び期末決算監査を実施し、会計に係る適切な事務処理が行えているか確認を実施した。

イ　外部研修・セミナー等への参加

全国公益法人協会や千葉県等の外部機関が実施する研修やセミナーに職員を参加させ、各種法令対応、会計事務及び情報セキュリティに係る知識の習得を図った。

ウ　工程会議・部課長会議の開催

２か月に１回、理事長、専務理事及び各部課長により構成される工程会議を開催し、予算の執行状況や、業務の進捗状況及び課題の共有を行い、業務評価や対応策、今後の方向性について議論し、適切な法人運営の実現を図った。

また、月に２回、部課長会議において、コンプライアンスに係る啓発を行うことにより、役職員のコンプライアンス意識の醸成を図った。

附　属　明　細　書

事業報告の内容を補足する重要な事項は特にありません。